

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

概要

一、一九八三年八月『一九八〇年代経済社会の展望と指針』が策定され、四%成長で完全失業率二%を展望するものであったが、計数の表示はほとんどなく、労働関係施策も新味は少なかった。

一、緊縮的な予算編成のなかで、雇用政策に重点をおいた労働省予算が作成された。

一、恒例の労働大臣所信表明では、高齢化、ME化等にもなう雇用対策、男女雇用機会均等、労働省における行政改革などをめざしていることが明らかにされた。

一、労働白書は、中高年齢層を中心とする勤労者世帯の生活上の問題をとりあげて分析し、ライフサイクル的視点に立つ対策の必要性を示唆した。

一、ME化の進展に対処する基本政策として、雇用問題政策会議の五原則が作成された。また、VDT作業のガイドラインが発表された。

一、労働省内のプロジェクト・チームにより構造的諸変化に対応する中長期の政策の検討がおこなわれた。これらは非公式のものであるが、今後労働政策に反映すると想定される。

一、婦人差別撤廃条約批准の条件を整える法制化については、婦人少年問題審議会婦人労働部会で審議された。労使公益三論併記の結論となったが、公益見解に近い法案が作成され、国会に提案された。

一、第一〇一回国会には、(1)「男女雇用機会均等法案」のほか、(2)雇用保険法等の一部改正法案、(3)職業安定法等の一部改正法案、(4)身体障害者雇用促進法一部改正法案、および(5)電電公社改革にもなう労調法附則の改正案が、政府から提出され、(2)および(4)が成立した。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)